

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長

(氏名) 吉村 省吾

TEL 045-338-1980

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,817	86.9	△426	—	△465	—	△339	—
26年3月期第1四半期	1,507	—	75	—	79	—	36	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △292百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 86百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△72.62	—
26年3月期第1四半期	7.71	—

(注) 1. 会計方針の変更に伴い、平成26年3月期第1四半期について遡及適用後を記載しております。そのため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,625	7,738	55.4	1,612.66
26年3月期	15,892	8,089	49.7	1,687.56

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,545百万円 26年3月期 7,896百万円

(注) 1. 会計方針の変更に伴い、平成26年3月期について遡及適用後を記載しております。

2. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	37.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成27年3月期第2四半期末及び期末配当予想額の内訳は、未定であります。

2. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成26年3月期第2四半期末及び期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	60.6	2,300	464.6	2,250	416.1	1,200	435.8	256.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期第1四半期より、会計方針の変更を行っております。このため、平成27年3月期の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率については、遡及適用後の平成26年3月期の数値を用いて算出してあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	4,754,000 株	26年3月期	4,754,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	74,800 株	26年3月期	74,800 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	4,679,200 株	26年3月期1Q	4,679,200 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6
(1) 従業員数の状況	6
(2) 生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済では成長が鈍化しているものの、米国経済及び欧州経済では緩やかな持ち直しが進みました。また、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みはみられたものの、企業の設備投資が堅調に推移したことや、雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、主に中国における、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの設備投資を中心に、テレビ向け大型パネルに関する設備投資等も継続されました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置及び有機EL関連装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国及び日本向けの検査関連装置、中国向けの露光装置並びに関連消耗品及びメンテナンス等の受注により、56億9千8百万円（前年同期は23億6千9百万円）となりました。なお、受注残高は94億4千7百万円（前年同期は73億1千5百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は28億1千7百万円（前年同期売上高15億7百万円）、営業損失は4億2千6百万円（前年同期営業利益7千5百万円）、経常損失は4億6千5百万円（前年同期経常利益7千9百万円）、四半期純損失は3億3千9百万円（前年同期四半期純利益3千6百万円）となりました。当第1四半期連結累計期間に売上計上した装置案件の多くが低収益案件であったことから、上記の通り損失を計上しておりますが、これは年度初における計画通りであります。また、通期業績につきましても年度初の業績予想からの変更はございません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億6千6百万円減少し、136億2千5百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が14億6千7百万円、「仕掛品」が6億8千6百万円それぞれ減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円減少し、58億8千7百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が12億5千7百万円、「長期借入金」が1億9千4百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円減少し、77億3千8百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が3億9千8百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては平成26年5月13日発表の「平成26年3月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該事項による前連結会計年度の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926	5,122
受取手形及び売掛金	6,137	4,670
商品及び製品	73	84
仕掛品	2,010	1,323
原材料及び貯蔵品	342	414
その他	1,037	718
貸倒引当金	△22	△34
流動資産合計	14,505	12,299
固定資産		
有形固定資産	872	862
無形固定資産		
のれん	25	23
その他	46	43
無形固定資産合計	72	66
投資その他の資産	441	397
固定資産合計	1,386	1,326
資産合計	15,892	13,625
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	1,905
短期借入金	929	850
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,464
未払法人税等	115	62
製品保証引当金	198	175
賞与引当金	117	61
その他	852	605
流動負債合計	6,849	5,125
固定負債		
長期借入金	869	675
退職給付に係る負債	83	86
固定負債合計	953	762
負債合計	7,803	5,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	3,322	2,924
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,670	7,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	227	274
その他の包括利益累計額合計	225	273
新株予約権	192	192
純資産合計	8,089	7,738
負債純資産合計	15,892	13,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,507	2,817
売上原価	912	2,546
売上総利益	595	271
販売費及び一般管理費	519	698
営業利益又は営業損失(△)	75	△426
営業外収益		
受取利息	10	4
その他	8	1
営業外収益合計	19	6
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	4	1
為替差損	-	17
貸倒引当金繰入額	-	19
その他	2	0
営業外費用合計	15	45
経常利益又は経常損失(△)	79	△465
特別利益		
新株予約権戻入益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85	△465
法人税、住民税及び事業税	24	29
法人税等調整額	25	△155
法人税等合計	49	△126
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	36	△339
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36	△339

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	36	△339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	18	—
為替換算調整勘定	32	47
その他の包括利益合計	50	47
四半期包括利益	86	△292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86	△292
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 従業員数の状況

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末225名から2名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第1四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

①生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
FPD事業	2,558	1,556	△38.8
合計	2,558	1,556	△38.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注金額

当第1四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	187	421	125.4
中国	355	4,989	—
韓国	1,513	213	△85.9
台湾	313	73	△76.7
合計	2,369	5,698	140.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中国の受注金額の前年同四半期比は、1,000%以上のため記載しておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	575	255	△55.6
中国	720	2,151	198.5
韓国	144	226	56.3
台湾	66	184	178.2
合計	1,507	2,817	86.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。